

山形県危険物安全協会連合会 令和元年度 事業計画

1 会議の開催

(1) 総会

令和元年6月28日(金)に山形市内パレスグランデールで開催。

- ・令和元年度山形県危険物安全協会連合会会長表彰等
- ・平成30年度事業報告並びに同決算報告
- ・令和元年度事業計画(案)並びに同予算(案)
- ・役員会への補正予算等の委任
- ・役員の変更

(2) 役員会

第1回 令和元年6月6日(木)に書面で開催。

- ・総会に提出すべき事項

第2回 令和2年2月に山形市内で開催。

- ・令和元年度事業執行状況並びに同予算執行状況
- ・令和2年度事業計画(案)並びに同暫定予算(案) ほか

(3) 監査 令和元年5月24日(金)に村山総合支庁附属棟内で実施。

(4) 危険物保安講習推進会議 令和元年5月22日(水)に村山総合支庁内で開催。

2 法人化に向けた取組み

当面は、的確な情報収集に努める。法人化の必要性和利点が明らかになった場合には、時機を逸せず、迅速に所要の対応を行う。想定手順は次のとおり。

- (1) 運営検討委員会の設置。委員会の構成は、会長・副会長(3名)並びに役員(若干名)。
- (2) 運営検討委員会による検討事項は、法人の形態(機関設計等の成功例、スケジュールと手法)、成功事例の調査と調査結果に基づく方向付け、法人化のメリット・デメリットの詳細検討、事業安定積立金の取扱 など

3 ホームページによる広報活動

当連合会等の事業内容や保安講習の開催日程等の情報を広く提供し、危険物安全対策に対する県民の理解の深まりを期すると共に、保安講習等の適時適切な受講を促進。

親しみ易く、利用し易いホームページとなるよう、内容・構成の充実に今後とも努める。

4 研修会の開催

各地区危険物安全協会事務担当者研修会を、令和元年7月29日(月)～30日(火)に開催。地区協会が実施する試験準備講習を一層効果的に実施するための手法をテーマに研修催。事務担当者間の連携強化と、業務実施に必要な知識習得に重点を置いて開催。

5 表彰事業の推進

- (1) 消防庁長官表彰・全国危険物安全協会理事長表彰が、令和元年6月3日(月)に東京都内ルポール麹町で開催。
- (2) 山形県危険物安全協会連合会会長表彰等を、令和元年6月28日(金)に山形市内パレスグランデールで開催。
- (3) 山形県知事表彰が、令和元年11月～12月頃に開催。

6 図書等の斡旋

各地区危険物安全協会が実施する危険物取扱者試験準備講習への図書を斡旋。

7 関係機関との連絡調整

- (1) 各都道府県危険物安全協会連合会事務局長会議が、平成 31 年 4 月 19 日(金)に東京都内ルポール麹町で開催。
- (2) 全国危険物安全大会が、令和元年 6 月 3 日(月)に東京都内ルポール麹町で開催。
- (3) 東北・北海道ブロック各危険物安全協会連合会会長・事務局長会議が、令和元年 11 月 18 日(月)に北海道が幹事となり、北海道内で開催。
- (4) 各都道府県危険物安全協会連合会会長等研修会が、令和 2 年 1 月頃に東京都内で開催。
- (5) 東北・北海道ブロック各危険物安全協会連合会事務局長・担当職員会議が、令和元年 12 月頃に宮城県が幹事となり、宮城県内で開催。

8 危険物取扱者保安講習の実施

- (1) 山形県の委託を受けて、危険物取扱者保安講習を実施。

令和元年 8 月～12 月、受講者見込 2,400 名程度

開催計画（長井市開催分について、一般分を 1 枠増加）

開催地	一般	給取	石コ	合計
山形市	3	2	-	5
米沢市	3	1	-	4
三川町	4	2	-	6
酒田市	-	-	1	1
長井市	2	1	-	3
寒河江市	1	1	-	2
新庄市	1	1	-	2
村山市	1	1	-	2
合計	15	9	1	25

- (2) 受講義務がありながら未受講である者の解消を図るため、次の各種の手法により、集中的な広報・啓発を実施。

- ・ 開催案内の小型ポスターを作成し、地区安全協会を通じて各事業所に配布
- ・ 約 2300 箇所の事業所に書面で講習日程を知らせ、職員の積極的受講を要請
- ・ ポスターを作成して配布・掲示依頼
- ・ 市町村等と連携し、広報紙等を活用して講習会等開催日程の周知を促進
- ・ 消防署等の立入検査等で未受講を確認したときの受講指示の促進

- (3) 「3 年後受講はがき」等の活用による受講の促進

平成 24 年度から開始した「3 年後の講習受講と講習日程等のお知らせ(3 年後受講はがき)」制度の一層の浸透と、活用促進を図る。

「3 年後受講はがき」制度の利用促進について各保安講習開催時に要請。

なお、平成 30 年度は受講者の 73%から制度活用の希望があった。

次回受講年を記載したカードを受講者全員に配布して、受講の促進を図る(新規)。

9 定期点検事業者認定制度事務の実施

- (1) 定期点検認定等事務 認定等事務見込件数 数件
- (2) 点検済証交付事務 交付見込枚数 600 枚程度
- (3) 認定指導員による実態調査 6 箇所

10 公益事業の推進

(1) 危険物安全週間のPR事業

- | | |
|-------------------|--------|
| ・危険物安全週間用ポスター | 1,800枚 |
| ・小冊子「ここが危ない危険物」 | 2,100部 |
| ・小冊子「事故防止チェックリスト」 | 200部 |
| ・DVD「備えあれば憂いなし」 | 18部 |

(2) 全危協の公益事業基金助成事業を活用した危険物防災広報啓発事業を実施。

11 火薬類取扱保安責任者試験の実施

(1) 公益社団法人 全国火薬類保安協会の委託を受けて、試験事務を実施。

(2) 試験問題作成及び採点は全火協で行い、県危連は試験実施及び結果通知を担当。

6月18日(火)～6月27日(木) 願書受付

9月1日(日)

試験実施(試験会場:山形国際交流プラザ内)

10月18日(金)

合格者発表、結果通知送付

12 火薬類保安教育講習等の実施

公益社団法人 全国火薬類保安協会の委託を受け、危険物取扱者保安講習に支障が出ない範囲で、県内各地で各種講習を実施するとともに、火薬類取扱保安責任者試験に向けた試験準備講習を実施。

手帳再取得を目的とする再教育講習は、近年3箇年の講習により、一定の水準まで再取得が普及したことから、年間2回実施から年間1回実施に改める。

火薬類を使用する約30箇所の事業所に書面で講習日程を知らせ、職員の積極的受講を要請する(新規)。

保安教育講習等	県内各地で5回実施
再教育講習	山形市内で1回実施
試験準備講習	山形市内で1回実施

**山形県危険物安全協会連合会
令和元年度 収支予算**

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	説 明
1 会 費	1,270,000	1,270,000	0	山形・酒田・西村山 @110,000 330,000 米沢・鶴岡・西置賜・天童 @100,000 400,000 最上・上山・村山・東根・南陽・高島 @70,000 420,000 尾花沢・山辺・川西 @40,000 120,000
2 助成金	850,000	600,000	250,000	危険物保安講習助成金 320,000 公益事業基金助成金 210,000 図書斡旋手数料 320,000
3 受託金	12,343,160	11,414,000	929,160	危険物保安講習業務受託金 (4,136円×2,435人) 10,071,160 定期点検実施制度広報事務受託金 70,000 定期点検認定等事務受託金 6,000 点検済証交付事務受託金 (60円×600枚) 36,000 認定指導員実態調査事務受託金 150,000 火薬類試験業務受託金 650,000 火薬類保安教育講習等業務受託金 1,080,000 火薬類試験準備講習受講料 280,000
4 人件費負担金	630,000	600,000	30,000	人件費負担金 (山形県消防設備協会) 630,000
5 積立金取崩収入	0	0	0	事業安定積立金取崩収入 0
6 雑収入	46,200	50,918	△ 4,718	預金利子 1,000 講師研修会旅費 (全危協) 45,000 所得税還付金 200
当期収入合計	15,139,360	13,934,918	1,204,442	
前期繰越金	3,946,043	4,446,082	△ 500,039	
合 計	19,085,403	18,381,000	704,403	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	説 明
1 会議費	520,000	650,000	△ 130,000	総会・役員会・監査・危険物対策推進会議 520,000
2 事業費	9,128,000	11,655,000	△ 2,527,000	定例表彰費 230,000 危険物保安講習費 7,400,000 事務担当者研修会費 270,000 連絡調整費 450,000 公益事業費 158,000 ホームページ運営費 130,000 認定指導員実態調査費 100,000 火薬類試験実施費 60,000 火薬類保安教育講習等実施費 110,000 火薬類試験準備講習実施費 220,000
3 事務費	5,213,000	5,580,000	△ 367,000	人件費 3,752,000 福利厚生費 621,000 消耗品費 50,000 通信運搬費 160,000 使用料及び賃借料 490,000 税務会計整理委託費 110,000 交際費 30,000
4 負担金	205,000	210,000	△ 5,000	全危協会費・社会保険協会会費 205,000
5 公租公課	72,000	200,000	△ 128,000	法人税等 72,000
(6 予備費)	0	86,000	△ 86,000	
当期支出合計	15,138,000	18,381,000	△ 3,243,000	
次期繰越金	3,947,403	0	3,947,403	
合 計	19,085,403	18,381,000	704,403	